

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第203期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並木富士雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 殖栗道郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 小原清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	71,527	75,226	95,300
経常利益	百万円	14,481	19,367	19,928
四半期純利益	百万円	8,351	11,361	
当期純利益	百万円			10,804
四半期包括利益	百万円	12,148	17,112	
包括利益	百万円			30,370
純資産額	百万円	263,108	295,387	280,900
総資産額	百万円	4,785,721	4,843,178	4,895,854
1株当たり四半期純利益金額	円	23.34	32.14	
1株当たり当期純利益金額	円			30.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	23.28	32.02	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			30.17
自己資本比率	%	5.07	5.59	5.29

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.14	9.09

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、財政・金融政策等により、円安・株高基調で推移し、輸出・生産の持ち直しの動きが見られた他、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見られるなど、景気回復に広がりが出てきました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気におきましても、企業収益は改善の動きが見られ、雇用・所得環境は労働需給面において改善の動きに広がりが見られました。また個人消費は堅調に推移し、住宅投資は増加の動きが見られるなど、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られる展開となりました。

こうしたなか、当行では平成24年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ140（イチ・ヨン・マル）」（計画期間：平成24年4月から平成27年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中647億円減少し4兆1,101億円となりました。

貸出金につきましては、期中192億円増加し2兆6,857億円となりました。

有価証券につきましては、期中818億円減少し1兆7,938億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役務収益の増加および株式等売却益の増加を主因として、前第3四半期連結累計期間比36億98百万円増加の752億26百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少を主因として、前第3四半期連結累計期間比11億88百万円減少の558億58百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比48億86百万円増益の193億67百万円となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比30億10百万円増益の113億61百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比23億76百万円増加の593億52百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比36億43百万円増益の167億22百万円となりました。

リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比20百万円増加の125億68百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比4百万円増益の5億97百万円となりました。

証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比11億20百万円増加の25億99百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比9億69百万円増益の9億52百万円となりました。

その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比82百万円増加の29億35百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比1億66百万円増益の11億15百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比8億円減益の382億円となり、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比2億円増益の13億円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比5億円減益の396億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比17億円増益の110億円となり、国際業務部門でほぼ横這いとなった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比16億円増益の106億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比8億円減益の11億円となり、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比11億円減益の4億円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比20億円減益の7億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	39,156	1,056	18	40,194
	当第3四半期連結累計期間	38,269	1,354	18	39,605
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	41,296	1,343	218	38 42,383
	当第3四半期連結累計期間	39,970	1,822	191	45 41,556
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,140	287	200	38 2,188
	当第3四半期連結累計期間	1,700	468	172	45 1,950
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,317	71	427	8,962
	当第3四半期連結累計期間	11,038	66	499	10,605
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,037	109	1,195	11,950
	当第3四半期連結累計期間	14,947	103	1,291	13,759
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,719	37	768	2,988
	当第3四半期連結累計期間	3,908	36	791	3,153
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,036	721		2,758
	当第3四半期連結累計期間	1,155	442		712
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,380	727		3,107
	当第3四半期連結累計期間	2,489	1,261		3,750
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	343	5		349
	当第3四半期連結累計期間	1,334	1,703		3,038

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を利用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比18億円増加の137億円となりました。役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比1億円増加の31億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,037	109	1,195	11,950
	当第3四半期連結累計期間	14,947	103	1,291	13,759
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,441		80	3,360
	当第3四半期連結累計期間	3,653		123	3,529
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,841	96	71	3,866
	当第3四半期連結累計期間	3,800	90	74	3,816
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,087		23	2,063
	当第3四半期連結累計期間	3,757		45	3,711
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	145			145
	当第3四半期連結累計期間	146			146
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	83			83
	当第3四半期連結累計期間	83			83
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,087	12	664	435
	当第3四半期連結累計期間	1,153	12	656	509
うち請負業務	前第3四半期連結累計期間	678		337	341
	当第3四半期連結累計期間	721		366	355
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,719	37	768	2,988
	当第3四半期連結累計期間	3,908	36	791	3,153
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	755	37	71	721
	当第3四半期連結累計期間	773	36	74	735

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,965,466	32,671	6,710	3,991,426
	当第3四半期連結会計期間	4,088,025	30,304	8,214	4,110,116
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,349,571		4,615	2,344,955
	当第3四半期連結会計期間	2,496,394		7,122	2,489,271
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,577,598		2,092	1,575,506
	当第3四半期連結会計期間	1,553,407		1,091	1,552,315
うちその他	前第3四半期連結会計期間	38,296	32,671	2	70,965
	当第3四半期連結会計期間	38,223	30,304	0	68,528
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	69,629		4,440	65,189
	当第3四半期連結会計期間	85,062		4,990	80,072
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,035,096	32,671	11,150	4,056,616
	当第3四半期連結会計期間	4,173,087	30,304	13,204	4,190,188

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,573,039	100.00	2,685,719	100.00
製造業	359,070	13.95	373,709	13.91
農業, 林業	6,521	0.25	6,472	0.24
漁業	1,336	0.05	918	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	909	0.04	1,281	0.04
建設業	119,962	4.66	113,068	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	46,195	1.80	43,338	1.61
情報通信業	14,167	0.55	17,316	0.64
運輸業, 郵便業	86,363	3.36	87,583	3.27
卸売業, 小売業	321,318	12.49	334,820	12.47
金融業, 保険業	210,639	8.19	217,035	8.09
不動産業, 物品賃貸業	282,869	10.99	324,963	12.10
各種サービス業	203,731	7.92	203,765	7.60
地方公共団体	373,212	14.50	370,356	13.79
その他	546,741	21.25	591,087	22.00
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計	2,573,039		2,685,719	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,233,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	360,233,472	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		360,233		32,776		18,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 353,442,000	353,442	
単元未満株式	普通株式 2,423,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	360,233,472		
総株主の議決権		353,442	

(注)1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式949株の他、新潟証券株式会社の相互保有株式700株が含まれております。

2. 中間連結財務諸表においては、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、平成25年9月30日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式3,102千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	4,368,000		4,368,000	1.21
計		4,368,000		4,368,000	1.21

(注)1. 株主名簿上は新潟証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60,000株(議決権60個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 中間連結財務諸表においては、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、平成25年9月30日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式3,102千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	201,456	207,702
買入金銭債権	28,712	26,562
商品有価証券	2,889	2,279
有価証券	² 1,875,710	² 1,793,829
貸出金	¹ 2,666,433	¹ 2,685,719
外国為替	10,661	7,155
その他資産	60,790	69,210
有形固定資産	47,635	46,404
無形固定資産	5,635	6,775
繰延税金資産	1,030	977
支払承諾見返	15,463	15,800
貸倒引当金	20,091	18,770
投資損失引当金	473	466
資産の部合計	4,895,854	4,843,178
負債の部		
預金	4,174,842	4,110,116
譲渡性預金	71,929	80,072
債券貸借取引受入担保金	93,983	83,721
借入金	185,018	182,904
外国為替	124	59
その他負債	47,416	45,241
役員賞与引当金	73	-
退職給付引当金	10,098	9,655
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	400	270
偶発損失引当金	1,012	973
特別法上の引当金	9	12
繰延税金負債	7,807	12,200
再評価に係る繰延税金負債	6,737	6,730
負ののれん	7	1
支払承諾	15,463	15,800
負債の部合計	4,614,953	4,547,790
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,708
利益剰余金	160,960	169,862
自己株式	1,848	2,097
株主資本合計	210,541	219,251
その他有価証券評価差額金	42,218	45,626
繰延ヘッジ損益	309	261
土地再評価差額金	6,551	6,538
その他の包括利益累計額合計	48,459	51,903
新株予約権	266	329
少数株主持分	21,633	23,902
純資産の部合計	280,900	295,387

負債及び純資産の部合計	4,895,854	4,843,178
-------------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	71,527	75,226
資金運用収益	42,383	41,556
(うち貸出金利息)	28,604	27,181
(うち有価証券利息配当金)	13,423	14,079
役務取引等収益	11,950	13,759
その他業務収益	3,107	3,750
その他経常収益	¹ 14,086	¹ 16,159
経常費用	57,046	55,858
資金調達費用	2,188	1,950
(うち預金利息)	1,616	1,301
役務取引等費用	2,988	3,153
その他業務費用	349	3,038
営業経費	35,729	35,707
その他経常費用	² 15,790	² 12,008
経常利益	14,481	19,367
特別利益	3	-
固定資産処分益	1	-
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	77	21
固定資産処分損	68	15
減損損失	9	2
金融商品取引責任準備金繰入額	-	3
税金等調整前四半期純利益	14,406	19,346
法人税、住民税及び事業税	3,314	4,639
法人税等調整額	1,905	2,035
法人税等合計	5,220	6,675
少数株主損益調整前四半期純利益	9,186	12,671
少数株主利益	835	1,309
四半期純利益	8,351	11,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,186	12,671
その他の包括利益	2,962	4,441
その他有価証券評価差額金	3,104	4,392
繰延ヘッジ損益	142	48
四半期包括利益	12,148	17,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,184	14,818
少数株主に係る四半期包括利益	963	2,293

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	2,834百万円	2,462百万円
延滞債権額	67,465百万円	62,240百万円
3ヵ月以上延滞債権額	801百万円	460百万円
貸出条件緩和債権額	2,191百万円	2,320百万円
合計額	73,292百万円	67,484百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
46,252百万円	55,224百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	645百万円	587百万円
償却債権取立益	609百万円	1,569百万円
株式等売却益	125百万円	1,214百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	1,844百万円	922百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,690百万円	2,515百万円
負ののれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,249	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,253	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成24年6月26日定時株主総会16百万円、平成24年11月9日取締役会14百万円)を含めておりません。これは職員持株会専用信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,237	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,234	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成25年6月25日定時株主総会12百万円、平成25年11月8日取締役会10百万円)を含めておりません。これは職員持株会専用信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	56,546	11,950	1,473	69,971	1,836	71,807	279	71,527
セグメント間の内部経常収益	429	597	4	1,031	1,017	2,048	2,048	
計	56,976	12,547	1,478	71,002	2,853	73,856	2,328	71,527
セグメント利益 又は損失()	13,078	592	17	13,654	948	14,603	121	14,481

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 121百万円には、セグメント間取引消去等 127百万円、負ののれんの償却額5百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	58,857	11,999	2,598	73,455	1,896	75,352	125	75,226
セグメント間の内部経常収益	495	568	0	1,064	1,039	2,103	2,103	
計	59,352	12,568	2,599	74,519	2,935	77,455	2,229	75,226
セグメント利益	16,722	597	952	18,272	1,115	19,387	19	19,367

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 19百万円には、セグメント間取引消去等 24百万円、負ののれんの償却額5百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)(1)
現金預け金	201,456	201,456	
有価証券			
売買目的有価証券	144	144	
満期保有目的の債券	108,763	113,359	4,596
その他有価証券	1,762,182	1,762,182	
貸出金	2,666,433		
貸倒引当金(2)	19,096		
	2,647,337	2,680,275	32,938
預金	4,174,842	4,175,329	486
譲渡性預金	71,929	71,935	6
債券貸借取引受入担保金	93,983	93,983	
借入金	185,018	185,024	6
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	87	87	
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,634)	(8,251)	617
デリバティブ取引計	(7,546)	(8,163)	617

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)(1)
現金預け金	207,702	207,702	
有価証券			
売買目的有価証券	128	128	
満期保有目的の債券	99,932	103,438	3,505
その他有価証券	1,689,660	1,689,660	
貸出金	2,685,719		
貸倒引当金(2)	17,833		
	2,667,885	2,693,078	25,193
預金	4,110,116	4,110,360	244
譲渡性預金	80,072	80,072	0
債券貸借取引受入担保金	83,721	83,721	
借入金	182,904	182,899	5
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,236)	(1,236)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,762)	(7,228)	466
デリバティブ取引計	(7,998)	(8,465)	466

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	102,166	106,680	4,514
社債	6,597	6,679	82
合計	108,763	113,359	4,596

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	93,142	96,572	3,430
社債	6,790	6,866	75
合計	99,932	103,438	3,505

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,014	81,748	27,733
債券	1,437,322	1,471,314	33,992
国債	979,128	999,526	20,398
地方債	196,552	204,361	7,809
社債	261,642	267,426	5,784
その他	213,308	218,844	5,536
合計	1,704,645	1,771,907	67,262

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,623	96,447	41,824
債券	1,317,600	1,340,643	23,042
国債	910,312	924,862	14,550
地方債	171,119	175,819	4,700
社債	236,168	239,961	3,792
その他	251,368	260,533	9,165
合計	1,623,591	1,697,624	74,033

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、312百万円(うち、株式293百万円、債券19百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、債券における減損処理0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	27,095	26	47
	金利オプション	25,559	16	242
合 計			10	195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	40,655	58	75
	金利オプション	27,706	6	260
合 計			52	184

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	50,700	61	61
	為替予約	27,148	15	15
	通貨オプション	191,161	0	1,566
合 計			77	1,642

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	47,373	39	39
	為替予約	46,947	1,329	1,329
	通貨オプション	213,777	0	1,674
合 計			1,288	385

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	23.34	32.14
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,351	11,361
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,351	11,361
普通株式の期中平均株式数	千株	357,683	353,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	23.28	32.02
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	983	1,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当行普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,800千株(上限) (発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合0.78%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

平成26年2月3日～平成26年3月31日

自己株式の消却

当行は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のように自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

2,880千株(発行済株式数の0.79%)

3. 消却予定日

平成26年2月20日

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第203期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,245百万円

1株当たりの中間配当金 3円 50銭

(注) 中間配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金10百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。